



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946

URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 桑迫 俊次

(TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	51,032	4.2	△269	—	△70	—	△127	—
29年2月期第1四半期	48,966	10.4	△254	—	△0	—	△299	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △208百万円(—%) 29年2月期第1四半期 △373百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△4.39	—
29年2月期第1四半期	△10.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	127,364	59,992	44.3
29年2月期	121,395	60,192	47.0

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 56,378百万円 29年2月期 57,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,900	7.5	2,100	34.4	2,600	30.0	900	29.4	31.06
通期	219,500	11.4	1,700	37.0	2,600	13.8	150	△30.3	5.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	29,372,774株	29年2月期	29,372,774株
30年2月期1Q	392,835株	29年2月期	392,835株
30年2月期1Q	28,979,939株	29年2月期1Q	28,965,241株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2017年3月1日～5月31日）における国内経済は、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費におきましては、先行き不透明感から根強い節約志向が続いております。

このような状況の中、当社は“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、当社の強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまが日常生活で必要とされるニーズに合わせた品揃え強化に、加盟店と一体となり取り組みました。また、海外事業においては、各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業総収入510億32百万円（前年同期比104.2%）、営業損失2億69百万円（前年同期実績 営業損失2億54百万円）、経常損失70百万円（前年同期実績 経常損失0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億27百万円（前年同期実績 親会社株主に帰属する四半期純損失2億99百万円）となりました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第1四半期連結会計期間末店舗数は5,269店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ㈱のチェーン全店売上高は前年同期比100.5%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は99.9%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は95.2%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.6%となりました。

商品につきましては、「ミニストップでしか出来ない価値の追求」をテーマに、オリジナル商品の開発および品質の向上に取り組んでおります。店内加工ファストフードでは、「ソフトクリーム バニラ」と同じ生乳を使用した牛乳でつくる「アイスカフェラテ」がお客さまにご支持をいただいております。また、プレミアムフライデー対応商品「バケツポテト」が人気を集めました。コンビニエンスストア商品では、当社の中食をイオングループの共通商品化にすることで、品質を向上させる取り組みを行っております。第一弾として、サンドイッチをイオンのプライベートブランド「トップバリュ」として共同開発を行い発売しました。

各種サービスでは、クーポン販促実施によりイオン銀行ATMの利用件数が増加しているほか、インターネット購入商品の店頭受け取りサービスも好調に推移しました。

販促活動では、昨年度導入した「WAON POINT」サービスを中心にWAON販促を強化しました。WAONボーナスポイントを付与するキャンペーンに加え、新たに実施した「ソフトドリンク5本購入で1本プレゼント」キャンペーンは多くのお客さまからご好評をいただきました。また、新たな取り組みとして店内設置のデジタルサイネージを活用したクーポンキャンペーンを実施しました。

販売費及び一般管理費は、販促方法を見直したこと、不採算店舗を閉店したこと等により販管費率が前年を下回りました。

店舗開発につきましては、採算性を重視した結果、出店は19店舗（うち、れこっず1店舗）、閉店は38店舗（うち、cisca2店舗）となり、国内事業における当第1四半期連結会計期間末店舗数は2,244店舗となりました。

ネットワークサービス㈱は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は208億22百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は64百万円（前年同期比1,407.7%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ㈱は、ライフスタイルの変化に対応した商品開発および店舗づくりに取り組んでおります。商品につきましては、弁当・調理パン・チルドスイーツを中心に品揃えの拡充を図り、中食商品の売上が前年を大きく上回りました。また、店内加工ファストフードでは、「ソフトクリーム」や「アイスコーヒー」の品質向上に取り組む、お客さまにご好評をいただいております。

店舗数の増加により営業総収入は前年同期比105.8%となりましたが、中食商品を拡充するための店舗大型化を積極的に実施したことや、店舗改修工事を集中的に実施したことにより、営業利益は前年同期比16.8%となりました。出店は78店、閉店は46店となり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は2,394店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、中食商品の拡充と品質向上に取り組んでおります。店内加工ファストフードでは、スープを全面改良した「おでん」が夕方から夜間に利用されるお客さまにもご支持をいただいたほか、新商品「たい焼き」が人気を集める等、主力のファストフードが好調に推移した結果、1店1日当たりの売上高が向上しました。当第1四半期連結会計期間末店舗数は63店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、菓子・加工食品・飲料等が好調に推移し、1店1日当たりの売上高が向上しました。また、フランチャイズ化を図るため、店舗設備の見直しとオペレーション改革を行いました。当第1四半期連結会計期間末の店舗数は75店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は493店舗となりました。

以上の結果、海外4エリアでの当第1四半期連結会計期間末店舗数は3,025店舗となりました。当第1四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は302億9百万円（前年同期比106.8%）となりました。営業損失は3億34百万円（前年同期実績 営業損失2億59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億68百万円増加し、1,273億64百万円となりました。これは主に関係会社預け金が35億円、現金及び預金が33億46百万円増加し、加盟店貸勘定が6億31百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億68百万円増加し、673億71百万円となりました。これは主に店舗での公共料金等の取扱いによる預り金が50億38百万円、買掛金が31億30百万円増加し、短期借入金が29億30百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し、599億92百万円となりました。これは主に非支配株主持分が5億13百万円増加しましたが、配当金6億52百万円の支払いをしたことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は計画通り推移しており、2017年4月12日の決算短信で公表いたしました2018年2月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584	7,931
加盟店貸勘定	7,734	7,103
商品	3,093	2,927
未収入金	11,041	10,840
関係会社預け金	7,500	11,000
その他	5,976	6,040
貸倒引当金	△101	△97
流動資産合計	39,829	45,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,892	15,155
機械装置及び運搬具(純額)	2,305	2,365
器具及び備品(純額)	12,436	12,374
土地	433	432
リース資産(純額)	295	245
建設仮勘定	531	868
有形固定資産合計	30,895	31,442
無形固定資産		
ソフトウェア	2,042	1,912
のれん	416	383
その他	212	230
無形固定資産合計	2,671	2,526
投資その他の資産		
投資有価証券	6,990	7,273
関係会社株式	1,628	1,526
長期貸付金	361	371
差入保証金	32,068	31,853
その他	7,137	6,797
貸倒引当金	△186	△173
投資その他の資産合計	47,999	47,648
固定資産合計	81,566	81,617
資産合計	121,395	127,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,857	27,988
加盟店借勘定	672	1,125
短期借入金	3,544	613
未払金	5,402	5,951
未払法人税等	565	144
預り金	12,769	17,808
賞与引当金	246	491
店舗閉鎖損失引当金	81	80
その他	2,803	2,731
流動負債合計	50,943	56,934
固定負債		
リース債務	83	84
長期預り保証金	6,880	6,972
退職給付に係る負債	678	710
資産除去債務	2,314	2,301
その他	302	367
固定負債合計	10,259	10,436
負債合計	61,203	67,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,623	7,623
利益剰余金	38,114	37,335
自己株式	△693	△693
株主資本合計	52,535	51,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,067	4,262
為替換算調整勘定	783	636
退職給付に係る調整累計額	△288	△277
その他の包括利益累計額合計	4,562	4,621
新株予約権	39	46
非支配株主持分	3,054	3,568
純資産合計	60,192	59,992
負債純資産合計	121,395	127,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業総収入	48,966	51,032
営業原価	30,508	32,022
営業総利益	18,458	19,009
販売費及び一般管理費	18,713	19,279
営業損失(△)	△254	△269
営業外収益		
受取利息	173	150
受取配当金	38	40
違約金収入	53	46
その他	30	47
営業外収益合計	295	284
営業外費用		
支払利息	14	17
持分法による投資損失	12	38
その他	14	30
営業外費用合計	41	86
経常損失(△)	△0	△70
特別利益		
固定資産売却益	2	10
特別利益合計	2	10
特別損失		
減損損失	70	57
店舗閉鎖損失	116	74
店舗閉鎖損失引当金繰入額	84	39
その他	0	9
特別損失合計	273	180
税金等調整前四半期純損失(△)	△271	△241
法人税、住民税及び事業税	39	58
法人税等還付税額	—	△115
法人税等調整額	63	20
法人税等合計	102	△37
四半期純損失(△)	△373	△203
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△74	△76
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△299	△127

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△373	△203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	195
為替換算調整勘定	61	△150
退職給付に係る調整額	7	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△64
その他の包括利益合計	0	△4
四半期包括利益	△373	△208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293	△68
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	△140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	20,692	28,273	48,966
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	144	—	144
計	20,836	28,273	49,110
セグメント利益又は損失(△)	4	△259	△254

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	40	30	70

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	20,822	30,209	51,032
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	155	—	155
計	20,978	30,209	51,188
セグメント利益又は損失(△)	64	△334	△269

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	33	24	57

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。